告 札 公 人

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年1月21日

国立研究開発法人水産研究·教育機構 水產資源研究所管理部門長 木 白 俊哉

1 . 調 内 容

> (1)調達件名及び数量 表中層トロール網修理業務

(2)調 達 仕 様 入札説明書による。

(3)履 行 期 限 令和7年3月21日

場 (4)履 入札説明書による。 行 所

(5)入 方 札 法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨 金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び 地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを 問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当 する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 · 教 育 機 構 契 約 事 務 取 扱 規 程 (平 成 1 3 年 4 月 1 日 付 け 1 3 水研第65号)第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一 資格の「役務の提供等契約」の業種「その他」で「A」、「B」、「C」又は「D」いず れかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び 役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。 ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停 止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第 1 項 各 号 に 掲 げ る 者 で な い こ と 。
- 3 . 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等(入札説明 、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等)交付を受けること。

- 直接交付 奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 水 産 資 源 研 究 所 管理部門管理課用度担当 話 $0\ 4\ 5\ -\ 7\ 8\ 8\ -\ 7\ 0\ 8\ 4$
- F A X②宅配便着払いによる交付 任意書式に「表中層トロール網修理業務入札説明書宅 配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてにFAX送信するこ

 $0 \ 4 \ 5 \ - \ 7 \ 8 \ 8 \ - \ 5 \ 0 \ 0 \ 1$

- 。 一ルによる交付 メ 任意書式に「表中層トロール網修理業務入札説明書メ ールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールア ドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。
- 4 . 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和7年1月28 日までに上記3. あてにメール (アドレスは入札説明書に 記載)又はファックスにて質疑を行うこと。 当日までの質 回答は入札説明 書受領者全員に りま ط \otimes うと ともに当機構のホームページにて公表することにより 入札説明会に代える。 なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、 に対応す 同様 る

ただし、 質疑内容に個人に関する情報であって特定の個 人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵 害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ 又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがあ る。

- 5 . 入札の日時及び場所等
 - (1)入札の日時及び場所

7 年 2 月 4 日 1 4 時 0 0 分 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4 国立研究開発法人水産研究·教育機構 横浜庁舎 ビデオライブラリー室

(2) 郵便による入札書の 受領期限及び提出場所 令 和 7 年 2月4日12時00分 3. ①に同じ。

- 6. そ の 他
 - (1) 契 約 手 続 き に お い て 使 用 す る 言 語 及 び 通 貨 日 本 語 及 び 日 本 国 通 貨 。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免 除。
 - (3)入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書 及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要。
 - (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
 - (7) 詳細は入札説明書による。
- 7. 契約に係る情報の公表
 - (1) 公表の対象となる契約先 次の①及び②いずれにも該当する契約先 ① 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相 当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等※注1 として
 - 再就職していること ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること ※ ** 2

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与

- えると認められる者を含む。
 ※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報 上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。 ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
 - ② 当機構との間の取引高 ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 - 3 分 の 1 以 上 2 分 の 1 未 満 、 2 分 の 1 以 上 3 分 の 2 未 満 又 は 3 分 の 2 以 上 ④ 一 者 応 札 又 は 一 者 応 募 で あ る 場 合 は そ の 旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
 ② 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
 ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については 原則として93日以内)
- (5) その他 当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が 行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとももに、所 要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締 結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。 なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただき ますので、ご了知願います。
- 8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」(URL: http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出でいます。、公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書)ない、利説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。、なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

修理仕様書

- 1. 件名 表中層トロール網修理業務
- 2. 修理する品名及び規格 表中層トロール網 NST-99-K1型
- 3. 数量

1式

4. 業務場所

請負業者指定場所

5. 業務目的

表中層トロール網NST-99-K1型網について、経年劣化等により金属製の各所の腐食が進み、安全に曳網するには多数箇所の交換が必要である。また、コッドエンド内張など各部位に摩耗や網破れがあり、これを放置することは漁具の採集効率や曳網作業の支障になることから、消耗部位の交換・補修を行う。

6. 業務内容

以下に示す表中層トロール網の部位について交換及び補修作業を行うこと。なお、下記記載の交換・補修に必要な消耗品はすべて請負業者が手配すること。

また、下記以外について、交換・補修が必要な場合および破損個所を発見した場合は、担当職員と協議の上、修繕を行うこと。

- (1) 身網8段および身網9段を新規交換
- (2) 耐圧フロート上下のコンパウンドロープを新規交換
- (3) カイトブライドルおよびカイト周りのワイヤーを新規交換
- (4) ヘッドロープ耐圧フロートの袋の穴あき箇所修理
- (5) ヘッドロープ、フットロープを新規交換
- (6) ウイングカイト、グランドチェーンを縛り付けている紐の擦れ箇所修理
- (7) グランド側のプラットフォームのコッドエンド側のロープ交換
- (8) 右舷側袖先ロープ網の破断箇所修理
- (9) 袖先端およびカイト周りのカップリングを新規交換
- (10) コッドエンド内張の破れ箇所および身網の小破れ箇所の補修

修理に使用する消耗品は以下のとおり。

- ・ワイヤー 両端アイ加工 IWRC 6×19 16mm×6.4m 2本
- ・ワイヤー 両端アイ加工 IWRC 6×19 16mm×28.31m 1本
- ・ワイヤー 両端アイ加工 IWRC 6×19 16mm×41.11m 1本
- ・SUSワイヤー(カイトワイヤー用) 1式
- ・タフラインCPR 16mm 1式

- ・ナイロン硬膜材 1缶
- ·ナイロントワイン 1式
- ・ナイロン組紐4mm 1式
- ・ナイロン組紐6mm 1式
- ・ナイロン組紐7mm 1式
- ・ナイロンロープ 1/2" 1式
- ・ナイロンラッセル 240D24本17.5mm 1式
- ·PEトワイン 210本 橙色 1式
- ・PEトワイン 30本、45本 1式
- ・PE網地 30本60mm100G100目 1反
- ・PE網地 45本45mm100G100目 1反
- ・カップリング NB-22 4個
- ・カップリング NC-13 10個
- ・カップリング NC-16 4個
- ・ビニールテープ 1式

7. その他

交換・補修終了後、網を包んだときに、上下左右および方向の札を付けて、網をウインチに巻き 込む際に上下左右が明確になるようにすること。

本修理の施行により発生した廃棄物については、関係法令に基づき、請負業者の責により適切な処理をすること。

8. 運送経費

修理のために自社工場等への搬出入を伴う場合は請負業者の責により適切に運搬するものと し、搬出入にかかる費用は、請負業者が負担するものとする。

9. 納入場所

当所指定場所(北海道函館市内)

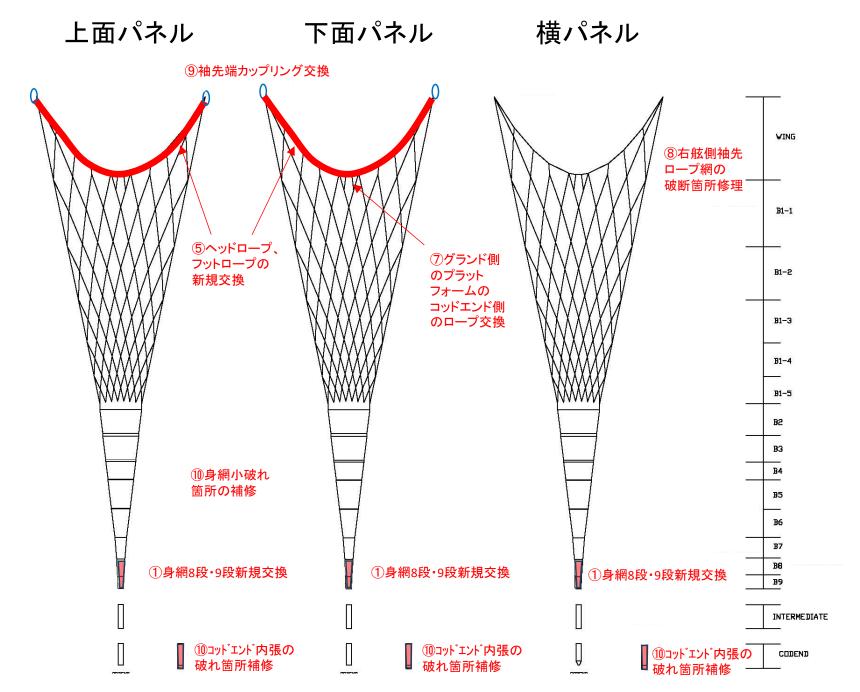
10. 完了期限

令和7年3月21日

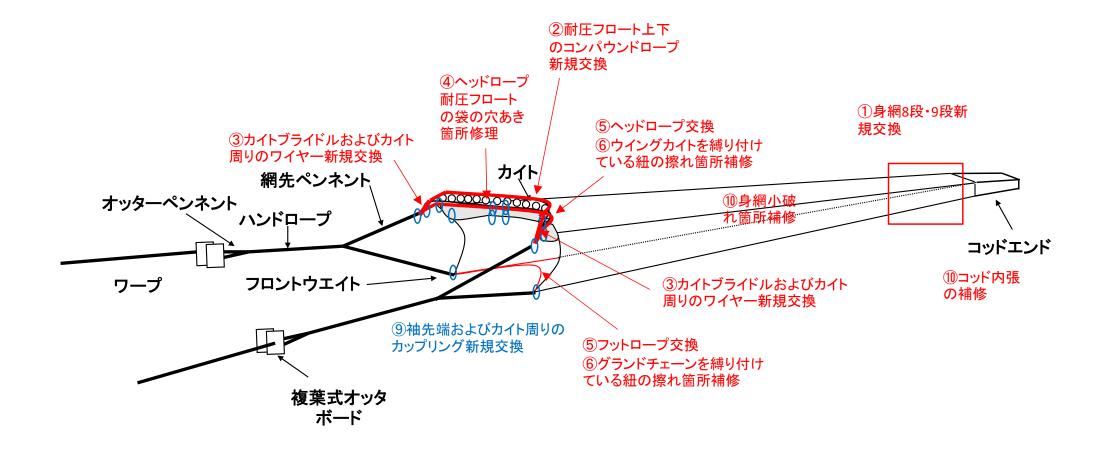
11. その他

詳細については担当職員の指示に従うものとする。

修理箇所



修理箇所



NST-99-K1型